

## ちょっと気になるデータ解説

## グローバル化と労働統計の国際比較

5月11～13日に新潟で開かれたG8（主要国首脳会議）労働大臣会合では、グローバル化の進展と並行して進む所得格差や雇用の不安定化などの問題に焦点が当てられた。ここでは、当機構発行の『データブック 国際労働比較 2008』（以下『データブック』）掲載のデータから、数字が示す主要先進国の現状を垣間見よう(1)。

まず、1995年から2005年までの10年間で主要先進国の雇用者報酬がどのように変化したかを確認しよう。日本では、95年に2兆8596億ドルだったのが、05年には2兆3480億ドルへと減少している(2)。これに対し、他の主要国では、米国が同じ10年間で4兆1974億ドルから7兆366億ドルに増えるなど、7カ国すべてで増加した。この10年間の伸び率をみても、7カ国中ドイツ、フランスを除く5カ国で1.5倍を超えている。この期間は、日本が欧米諸国に比べて低成長を余儀なくされていた時期に相当する。

労働分配率(3)については、95年から05年の10年間に、低下傾向を示している国が多く、G8諸国で上昇したのは、95年の69.0%から05年に69.6%へ上昇した米国と、同じ10年間に69.7%から70.6%に上昇したフランスの2カ国のみである。日本では95年の73.4%から05年に70.6%へと低下している。

所得格差については、ジニ係数などから、各国の特徴を比較している。ジニ係数は、ここでは所得分配の不平等を示す指標として使われ、0に近いほど格差が少ない状態、すなわち0において全員が同じ所得を得ていることを意味し、1に近いほど不平等度が高くなる。日本のジニ係数は2005年で0.323となっている(4)。この他のG8構成国では、対象年がそれぞれ異なるが、米国(00年)が0.368、英国(99年)が0.343と比較的高く、フランス(00年)が0.278と低い。ドイツ(00年)は0.333とそれらの中間に位置する。

非正規雇用の状況に関しては、OECDのデータをもとにした「テンポラリー労働者の割合」において、一部の国で増えている傾向が認められる(5)。95年と05年の10年間の動きを比較すると、日本では12.4%から14.0%に上昇し、ドイツでは同期間に10.4%から13.8%、イタリアでも7.2%から12.4%へと伸びている。これに対し、米国では同じ10年間で5.1%から4.2%、英国でも7.0%から5.5%に低下している。フランスでは、95年から2000年の5年間に12.3%から15.5%へと伸び、その後05年に12.4%へと低下した。このように各国で動きは異なるが、EU15カ国で見ると、95年から05年に11.4%から14.0%へと上昇するなど、全体としては非正規雇用の増加傾向が見られる。

G8労働大臣会合では、議長総括において、労働市場の需給調整機能の強化や、職業能力開発機会の保障などが盛り込まれている。『データブック』では、統計データだけでなく、このような分野の制度比較情報も紹介している。たとえば、労働市場政策については、「失業保険制度」や、長期失業者等の雇用を促進するための「補足的な失業扶助制度」の主要国比較表を掲載している。また、教育・職業能力開発に関しては、各国の学校制度を紹介するとともに、「若年のキャリア形成及び就職支援」「困難な状況にある若者に対する施策」「若年者に対する最低賃金の特例」についてそれぞれ主要国比較表を載せている。このような制度・施策の情報を統計データと併せて把握することによって、政策の理解が深まると思われる。

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

労働分配率<sup>1) 2)</sup> (%)

国	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	67.9	73.4	73.4	74.4	73.2	72.5	71.2	70.6
アメリカ	69.5	69.0	71.8	71.9	71.4	70.5	69.5	69.6
カナダ	75.5	73.3	69.7	71.2	71.3	70.3	69.0	67.9
イギリス	77.2	71.8	74.0	73.8	71.7	70.7	70.2	70.6
ドイツ <sup>3)</sup>	83.1	72.0	72.6	72.1	71.7	70.9	68.6	67.2
フランス	69.0	69.7	68.9	69.3	70.6	70.8	70.8	70.6
イタリア	61.2	55.3	54.5	54.5	55.3	55.6	55.4	56.8
ロシア <sup>4)</sup>	—	67.3	51.8	55.1	59.5	60.5	58.5	56.5

資料出所：日本：内閣府（2007）「平成19年版国民経済計算年報」、1995年以前の数値は旧経済企画庁（1997）「平成9年版国民経済計算年報」  
OECD諸国：OECD（2007）National Accounts vol.1, 2007, 1990年値はOECD, Stat Extracts (<http://stats.oecd.org/wbos/>)  
その他：UN（2007）National Accounts 2006

(注) 1) 各国の国民経済計算(SNA)の基準が異なるため、必ずしも数値の算出基準が同じではない場合があることに留意する必要がある。なお、日本については、平成13年版国民経済計算年報以降、93SNAに基づいている。

2) 労働分配率＝雇用者報酬／要素費用表示の国民所得。

3) 1990年は、旧西ドイツ地域。

4) 1995年のロシアは固定資本減耗費がない。

(1) 主に、G8の構成国であるフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、ロシアを想定し、入手可能なデータを扱う。  
(2) 雇用者報酬および1人当たりの国民所得については、USドル換算の数字を示す。為替レートおよび人口データはIMF International Financial Statistics Yearbook 2006によっている。国民経済計算(SNA)の基準がそれぞれの国で異なるため、数値の算出基準が同じでない場合がある。  
(3) 労働分配率の定義＝雇用者報酬／要素費用表示の国民所得。前項同様、国民経済計算(SNA)の基準がそれぞれの国で異なることに留意する必要がある。  
(4) 日本は、税や社会保障制度による再分配を考慮した等価再分配所得のジニ係数、それ以外の国は等価可処分所得のジニ係数を示している。  
(5) 日本については「労働力調査年報」を使用している。「テンポラリー労働者」の定義は各国で異なり、厳密な比較はできない。